

様式-②

授業料免除等に関するチェックリスト（令和8年度後期）

学生番号	氏名	携帯番号	受付番号
------	----	------	------

1	令和8年度後期授業料免除を申請しますか。	☐ は い→2へ
		☐ いいえ(後期申請を取り下げます)→質問は終わります。
		届け出不要です。
2	令和8年度前期に申請をしましたか。	☐ は い→3へ
		☐ いいえ(新規申請をします)→A・C・Dへ
3	令和8年度前期の申請書記載内容に変更はありますか。 (令和8年4月2日以降)	☐ は い(変更申請をします)→A・B・Dへ
		☐ いいえ(継続申請をします)→Aへ

◆提出書類◆

A【後期申請者全員が提出するもの】

☐授業料免除等に関するチェックリスト(令和8年度後期分)(本用紙【様式②】)

☐「所得(課税)証明書」(市区町村発行の原本で「付加」記載のないもの)

※令和8年度(令和7年)全項目証明（所得金額、住民税所得割額の金額、扶養親族の人数が記載されたもの）の原本が必要

※就学者を除く同一生計の家族、同居者全員分が必要(独立生計者は本人分も提出) 合計人数 人分

B【前期から変更があった人】

☐令和8年度授業料免除等免除申請書(前期・後期)【様式①】

☐各自の変更状況に応じた必要書類

	区 分	回 答 ※○印で囲むこと	必要書類	発行先等
①	給与所得者（会社員など）で、令和8年4月2日～令和8年10月1日に就職した(する)人	はい ・ いいえ	・ 令和7年分源泉徴収票【写】 ・ 勤務及び給与証明書	勤務先 様式
②	令和8年4月2日以降退職した人がある。	はい ・ いいえ	・ 令和7年分源泉徴収票【写】 ・ 退職及び退職金支給証明書	前勤務先 様式
			・ 雇用保険受給資格者票【写】 (失業保険受給者のみ)	職業安定所

C【後期から新規で申請する人】

☐令和8年度授業料免除申請書(前期・後期)【様式①】

☐授業料免除等に関する誓約書【様式③】

☐アルバイト等収入状況申立書【様式④】(学部1年生と3年生次編入生は不要)

※アルバイト収入が123万円以上ある人は、収入金額のわかる書類(給与明細等)

☐奨学金受給確認書【様式⑤】（学部1年生不要。他大学から入学した大学院1年生は「奨学金受給証明書(大学院1年生生用)」【様式⑥】を提出)

☐各自の状況に応じた必要書類

	区 分		回 答 ※○印で囲むこと	必要書類	発行先等
①	給与所得者（会社員など）がある。	①-1 令和6年12月以前から現在まで勤務している人	はい ・ いいえ	・ 令和7年分源泉徴収票【写】	勤務先
		①-2 令和7年1月～令和8年10月1日に就職した(する)人	はい ・ いいえ	・ 令和7年分源泉徴収票【写】 ・ 勤務及び給与証明書	勤務先 様式⑧
②	給与外所得者（自営業、農業者）がある		はい ・ いいえ	・ 令和7年分確定申告書（第一・二表）【写】または令和7年市（町）県民税申告書【写】	税務署
②	令和7年1月以降退職した人がある。		はい ・ いいえ	・ 令和7年分源泉徴収票【写】 ・ 退職及び退職金支給証明書 ・ 雇用保険受給資格者票【写】 (失業保険受給者のみ)	前勤務先 様式⑨ 職業安定所

D【該当者が提出するもの】

※基準日(令和8年10月1日)の状況で記入してください。

※後期新規申請者のうち、①～③で「はい」と答えた方は、該当する箇所の必要書類を提出してください。

※前期申請をした者のうち、令和8年4月2日以降で以下の項目に変更があれば「はい」と答え、該当する箇所の必要書類を提出してください。

	区 分		回 答 ※○印で囲むこと	必要書類	発行先等
①	年金（老齢・厚生・遺族・障害・企業等）を受給している人がある。		はい ・ いいえ	・ 年金決定（改定）通知書【写】 ・ 令和7年分年金源泉徴収票【写】	日本年金機構等
②	15～59歳で無職の人(就学者は除く)がある。		はい ・ いいえ	・ 無職申立書	様式⑩
③	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当等を受給している人がある		はい ・ いいえ	・ 児童手当支払通知書【写】 ・ 児童扶養手当証書【写】 ・ 特別児童扶養手当証書【写】 ※廃止されている市町村は通帳の写しも可	市区町村
④	下記期日以降、臨時的な所得(保険金・退職金・資産の譲渡等)があった人がある。 ・ 入学料免除申請者：令和7年10月以降 ・ 授業料免除申請者：令和8年4月以降		はい ・ いいえ	・ 令和7年分確定申告書（第一・二表）【写】または令和7年市（町）県民税申告書【写】 ・ 受取日及び金額のわかる書類	税務署 前勤務先 保険会社等
⑤	生活保護受給世帯である		はい ・ いいえ	・ 令和7年分保護（変更）決定通知書【写】	市区町村
⑥	生別した父母がいる世帯（母子父子家庭）である。		はい ・ いいえ	・ 養育費に関する申立書	様式⑪
⑦	障害者・要介護者・原爆被爆者のいる世帯である。		はい ・ いいえ	・ 障害者手帳【写】 ・ 介護保険被保険者証等【写】 ・ 被爆者健康管理手帳【写】	市区町村
⑧	6ヶ月以上にわたる療養中（見込み含む）で、今後も引き続き治療が必要な人がある世帯である。		はい ・ いいえ	・ 医師の診断書 (6ヶ月以上の療養期間である記載があること)	医療機関
⑨	申請基準日から1年以内に自然災害による被害を受けた被災世帯である。 ※保険金や賠償等で補てんされた金額は控除対象になりません。		はい ・ いいえ	・ 罹災証明書【写】 (または被災証明書) ・ 被災金額証明書等【写】 ・ 保険金支払通知書等【写】	市区町村 様式⑫ 市区町村 保険会社等
⑩	主たる家計支持者が別居している世帯である。※勤務先都合によるもののみ		はい ・ いいえ	・ 主たる家計支持者の別居(単身赴任等)が確認できる辞令等や家賃光熱費等の領収書【写】	
⑪	高校生以上の兄弟姉妹がある	⑪-1就学者（高校生、大学生、専門学校生）※予備校、職業訓練校等は含まない。 人数 人	はい ・ いいえ	・ 兄弟姉妹等の在学状況及び授業料免除状況証明書	様式⑦ (在学校) 必ず最新の様式を取得して証明を依頼すること。
		⑪-2就学者以外で別居、別生計 人数 人	はい ・ いいえ	・ 住民票など住所がわかるもの(運転免許証のコピーや公共料金の請求書のコピー) ※余白に続柄・氏名を記入する	
⑫	同一生計家族の年間の収入合計金額が100万円を下回っている世帯である。		はい ・ いいえ	・ 生活方法申告書	様式⑬
⑬	大学院生で、独立して生計を営んでいる。		はい ・ いいえ	・ 令和7年分源泉徴収票【写】 ・ 健康保険証の資格確認書【写】または資格情報のお知らせ【写】 ・ 世帯全員の住民票	勤務先 勤務先またはマイナポータル 市区町村